

3・11 から9年 原発をなくす全国連絡会が宣伝

原発はいらない! 原発ゼロ基本法を審議せよ! 再生可能エネルギーへ転換させよう!

東日本大震災、福島第1原発事故から9年が経ちました。原発をなくす全国連絡会は3月11日夜、新宿駅西口で宣伝を行い、23人が参加しました。全労連のイレブン行動チラシを配布。全日本民医連が行っている署名を行い、22人からご協力いただきました。

原発事故の復興はいまだめどが立たっていないのに、国や東電は賠償について不誠実な態度を続けています。日本共産党・笠井亮衆議院議員、全労連・小田川義和議長、原発問題住民運動全国連絡センター・柳町秀一事務局長、保団連・住江憲勇会長、農民連・斎藤敏之常任委員、自由法曹団・柿沼真利弁護士が、福島の現状や訴訟の状況などを話し、原発の即時停止、再生可能エネルギーへの転換、原発ゼロ基本法を早期に審議入りするよう求めました。



3月7~15日、「全労連原発ゼロ旬間」が全国各地で取り組まれています。宣伝版下を活用ください。http://www.zenroren.gr.jp/jp/kenpo/2020/data/200303_02.pdf

人権侵害の危険性大きい「新型インフル特措法・改正」

拙速な衆院採決に抗議! 科学的・抜本的コロナ対策こそ

新型コロナウイルス感染症への対応として提出された「新型インフルエンザ特別措置法(特措法)改定案」が、3月11日、衆議院内閣委員会でたった3時間審議で可決されました。

改定案は、首相が「緊急事態宣言」を出せば、国民の基本的人権を広く制約することを可能とする重大な内容を含んでいます。それを、短時間の審議で拙速な委員会採決を行ったことは許されません。

首相の「緊急事態宣言」を出発点に、人権制限の可能性

特措法の最大の問題点は、「外出の自粛要請」や「学校・社会福祉施設、興行場等に対し、使用等の制限・停止の要請」さらに「指示」、土地所有者の同意なしに臨時医療施設開設のための土地使用も可能とするなど、個人の権利の制限を可能とすることです。

知事が、これらの「要請」「指示」を行う出発点は、首相による「緊急事態宣言」です。が、その「宣言」を発動する要件は不明確です。「重篤な症例」とか「全国的急速な蔓延」を要件として挙げていますが、その基準自体があいまいです。そして「宣言」の決定において、専門家の意見聴取を義務付けていません。

「外出の自粛」や「施設の使用制限」について、「いつまで? どこの? どこまでの使用制限?」など、これも歯止めがありません。土地使用も、財産権に深くかかわる問題です。NHKに対して首相が「指示を行える」ことも危険です。このように、「特措法」は、自由と人権を幅広く制限し、歯止めがあいまいです。

安倍政権下の「緊急事態宣言」など危険すぎる!

安倍首相は、この間のコロナ対策を、専門家の意見も聞かず、科学行根拠も示されないまま、「政治判断」として行ってきました。今回の「特措法・改正」は、このような安倍首相の独断政治にお墨付きを与えるものになってしまいます。安倍首相に「緊急事態宣言」をだす権限を与えることほど、危険なことはありません。また、「安倍改憲」の先取りではないかと言う不安の声も広がっています。コロナ対策を口実に、「緊急事態宣言」による人権侵害に道をひらく「特措法」の改定を認めることはできません。(※全労連は、3月5日、事務局長談話を出しました)。

●広島県労連

誰でも、どこでも、みんなで取り組める

Let'sしょめい 署名 100 筆チャレンジー

広島県労連は「Let's しょめい=署名 100 筆チャレンジャー」の取り組みを行っています。「100 筆チャレンジャー」の登録目標は、200 人。取り組み期間は3月1日~5月30日、「改憲発議に反対する署名」「核兵器廃絶国際署名」「被災者生活再建署名」「地域医療の拡充署名」「全国一律最賃署名」など労働組合が取り組むすべて署名が対象で、すべての署名関立すべて五等達成を目標としています。組合員、その家族が集めた署名トータル 100筆で、クオカード 500 円分がもらえます。

新型コロナウイルスでの自粛に負けるな!誰でも、どこでも、みんなで取り組める! いまこそ、署名・宣伝行動の出番です。





●大阪·堺

今こそ「見える宣伝」を

3月20日 27駅全駅宣伝をよびかけ

「野党を結んだ3000万人署名の成果の上に緊急署名でアベに代わる選択肢を語ろう!」と、堺共同センターは、3月20日10時半から11時半を基本に全駅宣伝を行います。

中百舌鳥駅では12時~13時、市 民と野党の共同宣伝を行います。午 前中の全駅宣伝参加者も宣伝後、中 百舌鳥駅への結集をよびかけていま す。

